SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティレポート

ADVICS

未来へ挑戦するために、将来戦略を加速し、新たなモビリティ社会の実現に貢献します。

アドヴィックスは、2001年の創業以来、お客様に喜ばれる製品を通じて、安心な社会づくりに貢献することを使命としてきました。2021年度は、回生協調ブレーキシステムや電動パーキングブレーキをはじめとする電動化製品の国内外での拡販を加速するとともに、高度なソフトウェア設計によってクルマの快適性を向上させる新技術の開発などを進めました。当社は、中長期経営計画「ADVICS VISION 2030」において、めざす姿として「メカ・エレキ・ソフトの技術を結集し、車両運動システムの核となる世界一お客様に喜ばれるブレーキ屋集団　We are ADVICS!」を掲げています。今後も、電動化や自動運転に対応する製品ラインアップの拡充とソフトウェアで様々な価値を提案し、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

株式会社アドヴィックス
取締役社長 大竹 哲也

アイシングループ経営理念

経営理念は、グループの存在意義・使命を示しており、経営の中核となるものです。
働く仲間、お客様、環境に新たな価値を提供し続け、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

“移動”に感動を、未来に笑顔を。

使命 Mission
私たちは、“移動”に自由と喜びを、未来地球に美しさを運び続けます。

めざす姿 Vision
私たちは、夢と志をもって自ら行動し、クリーンパワーによる“移動”の進化を核に環境・社会課題に具体解を示し誰もが安心・快適な未来を創ります。

提供価値 Value

成長と幸せを働く仲間へ
多彩な個性を尊重し、挑戦する企業風土の中で、社会貢献を胸に自ら考えて行動し、自己の成長と働きがい、人生の幸せを感じられる社会にします。

安心と感動をお客様へ
より安全・快適・便利なモビリティを創造し、“移動”の喜び・感動を届け、お客様の期待を超える新しい価値を生み出します。

持続可能な環境を未来へ
自然と調和し、誰もが安心して暮らせる社会のために、モビリティの電動化やエネルギーを有効活用したクリーンパワーを通じて、より良い環境づくりに貢献します。

アイシングループ企業行動憲章
私たちが果たす
社会的責任

アイシングループ中長期ビジョン
経営理念を
一定期間で区切った時の
めざす姿
組織の指名/個人の目標
仕事の実践

アイシングループウェイ
私たちが大切にする
価値観や行動

ADVICS VISION 2030

※アドヴィックスはアイシングループの一員です。

ADVICS VISION 2030

2030年のめざす姿

**メカ・エレキ・ソフトの技術を結集し、
車両運動システムの核となる
世界一お客様に喜ばれるブレーキ屋集団
We are ADVICS!**

アイデンティティ　どういう会社になりたいか？

3つのめざす事業方向性

① ブレーキ事業拡大　② シャシーシステムサプライヤ化　③ データビジネス展開

バリュー
どんな価値を提供するか

- **安全**：ぶつからない 壊れない
- **快適**：自動運転時代の安心、快適な乗り心地
- **環境**：電動化対応 省ダスト

コアコンピタンス
自社の核となる強みは何か

足元起点と将来起点で
各事業方向性実現のための強みを獲得

将来
- コト
- モノ
- ベース

足元

- 獲得
  - データ分析力と データを用いた提案力
  - G連携とシステム提案力
- 磨く
  - ハードの提案力、収益力
  - 安全、品質、量、コスト

マーケット
誰に価値を提供するか

選択と集中
（マーケットとリソーセス）

「攻め」と「守り」を意識しながら、非乗用を含む多様なモビリティ領域で世界のお客様へ新たな価値を提供

2030年のめざす姿として「メカ・エレキ・ソフトの技術を結集し、車両運動システムの核となる世界一お客様に喜ばれるブレーキ屋集団 We are ADVICS!」を掲げています。
①既存ブレーキ事業の拡大、②シャシーシステムサプライヤ化、③データビジネス展開の3つの事業展開を通じて、社会に「安全」「快適」「環境」を提供すること。そのために足元起点（安全、品質、量、コストとハードの提案力、収益力）と将来起点（グループ連携によるシステム提案力、データ分析力と提案力）の双方向から自社の核となる強みを獲得して事業拡大に取り組んでいます。

アドヴィックスとは

世界トップクラスのブレーキシステムサプライヤー

幅広い製品ラインアップと高度なソフトウェア技術で、電動化や自動化、カーボンニュートラルといった、モビリティの変化をリードしています。

アドヴィックスの製品は

日本で生産される自動車の

2台に1台搭載

世界で生産される自動車の

10台に1台搭載

走りのすべてをコントロール

回生協調ブレーキシステム

エネルギー回収を最大限にするために、回生ブレーキと協調制御を行い、回生制動力の変化に応じて油圧制御を行います。

アダプティブ・クルーズ・コントロール

安全な車間距離を保つために、センサー等により先行車両の走行スピードと車間距離を検出し、自動的に減速・加速を行います。

自動緊急ブレーキ

車両に搭載したセンサー等で障害物を感知し、自動的にブレーキ操作を行うシステム。衝突を未然に防ぐ役割を果たします。

電動パーキングブレーキ

シフトレバーやアクセル操作に連動し、自動でパーキングブレーキを作動させます。自動運転の実現につながるACCや自動駐車に不可欠な製品です。

ブレーキ制御技術（なめらかブレーキ）

高度なソフトウェア設計によりブレーキなどを最適に制御し、車両運動をコントロールする技術で、クルマの快適性向上に取り組んでいます。

基本情報

- 社　名／株式会社アドヴィックス
- 設　立／2001年7月3日
- 資本金／122億円
- 株　主／アイシン51%、デンソー34%、トヨタ自動車9%、住友電工6%

売上高

社員数

グループ会社

グローバル拠点数

組織図

成長の原動力となる事業本部

私たちはメカ・エレキ・ソフトの技術を結集し、車両運動システムの核となる世界一お客様に喜ばれるブレーキ屋集団をめざします。

■基本ブレーキ事業本部

本部長
水野 雅仁

概要

カーボンニュートラル社会の実現に貢献すべく、確実な制動力を発揮する摩擦材・ディスクブレーキ・ドラムブレーキによる安全性、電動パーキングブレーキによる利便性の2つを提供しています。燃費に貢献する技術と軽量化にも取り組み、安全・安心、快適・利便、環境に貢献できる製品を提供しています。

私たちの強み

走る・曲がる・止まるに貢献できる制御システムを開発する制御ブレーキ事業本部と連携した製品開発ができること、そして開発した試作品を車両に搭載し、実車試験できるテストコースに隣接した開発拠点を有していることなど、恵まれた環境も私たちの強みです。製品開発と事業企画が常に協業し、競争力の高い製品提供に貢献します。

主要製品

電動パーキングブレーキ

ディスクブレーキ

■制御ブレーキ事業本部

本部長
野尻 孝男

概要

機能を実現することで、安心・安全、さらには利便・快適性をかなえる電子制御ブレーキを提供。交通事故のない社会の実現に向けた安全性を提供すると同時に、電動化に対応することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

私たちの強み

世界初のトヨタハイブリッドシステムで培った回生協調ブレーキシステムの技術・経験を有し、幅広いお客様に採用されています。また、ブレーキのみならず、車両運動にも精通し、将来の電動化・自動運転に欠かせない技術を有しています。

主要製品

電子制御ブレーキシステム

ESCモジュレータ

■新規事業本部

本部長
織田 啓三

概要

アドヴィックスはブレーキや車両運動制御を核とした豊富な技術を保有しています。この技術を、従来のカーメーカーへ部品を売るというビジネス以外に、社会問題を解決するための、新たな事業領域へ広げていく、言わば社内ベンチャーのような組織です。

私たちの強み

若手からベテランまで少数精鋭で、トップから担当者まで緊密なコミュニケーションの取れる環境です。スピーディに意思決定をしながら、単独ではやり切れないことは外部と組むことにも積極的で、アイデアと意欲があれば、夢の実現に一歩でも早く近づくことができます。

主要製品

マシニングセンタ用
高圧洗浄ツール
Boost Master

高圧洗浄の様子

課題を解決し、より良い未来をかなえるための取り組み

アイシングループは、安全・安心、快適なモビリティを創造し、お客様の期待を超える新しい価値を生み出します。
そして、誰もが安心して暮らせる社会のために、モビリティの電動化やエネルギーを有効活用したクリーンパワーを通じて、
より良い環境づくりに貢献します。このような価値観は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」と親和性が高く、
事業活動を通じてその達成に貢献できると考え、グループとして注力する優先課題（マテリアリティ）を選定し、取り組んでいます。

優先課題とKPI・2030年度目標

	優先課題	2030年度めざす姿	
事業活動を通じた社会課題の解決	● 地球温暖化防止 ● 交通事故低減、安全な移動・輸送手段の提供 1 2	《モビリティ事業》 エネルギー使用量の削減やクリーンエネルギーの活用、さらに安全・快適な移動手段の提供を通じ、より地球や人に優しいモビリティ社会づくりに貢献	2050年GHG排出実質ゼロに向けた商品の拡充
			交通事故死傷者ゼロ社会の現実に向けた安全商品の拡充
	● クリーンエネルギー転換の推進 ● 健康と福祉の促進 3	《エネルギー関連事業》 クリーンで高効率なエネルギー関連商品の普及や快適な住生活空間の提供を通じ、より良いくらしと環境に配慮した街づくりに貢献	脱炭素・環境型社会に向けたエネルギー関連開発の推進
			より便利で安心な社会の実現に向けた商品・サービスの創出
	● 技術革新による持続可能な産業化の促進 ● CO_2排出削減 ● 汚染防止、環境負荷物質削減、資源循環、資源効率の改善 4	《全事業共通》 ● 未来に目を向けた研究開発による新たな価値の提供を通じ、豊かで持続可能な社会づくりに貢献 ● 地球環境への負荷「ゼロ」をめざした取り組みの推進により、環境型社会への移行に貢献	持続可能な社会づくりの促進に向けた研究開発・提携の拡大
			脱炭素社会に向けた商品製造から使用、廃棄までのCO_2削減
活動を支える経営基盤	● 労働安全衛生　● 健康 ● 人権　● 多様性の促進 ● 働きがい改革　● ワークライフバランス ● コンプライアンス ● 持続可能な調達	《全グループ共通》 サプライチェーン全体を視野に入れ、多様な人材が生き生きと安心して働ける職場環境の確保をめざした取り組みの推進	徹底的な再発防止による重大災害・休業災害の撲滅
			多彩な従業員一人ひとりにとってより働きやすく、働きがいのある職場環境の実現
			グローバルでのグループ法務・コンプライアンス体制の整備による高いコンプライアンス意識の維持と重大法令違反の撲滅
			良きビジネスパートナーとしての共存・共栄と相互発展

2030年の主なKPI

アドヴィックスとして

1 CO_2削減に寄与する電動化商品の売上比率50%以上

2 安全な移動に貢献する商品の売上比率50%以上

アイシングループとして

3 クリーンエネルギー商品のCO_2削減の貢献量2,300千t/年

4 生産CO_2排出量削減率50%

新たな価値を創造し、未来のモビリティ社会に貢献

私たちは電動化や自動運転に対応する製品ラインアップの拡充とソフトウェアで様々な価値を提案し、
新たなモビリティ社会の実現に貢献していきます。

カーボンニュートラルに向けて

回生協調ブレーキシステムを新規開発

回生協調ブレーキシステムは、電気自動車やハイブリッド車等に搭載され、油圧ブレーキと回生ブレーキのバランスを制御することで電費を向上させます。新規開発した電子制御ブレーキシステムは、パワーサプライをギヤポンプとブラシレスモータにすることでオンデマンド化した点が特長です。前後輪のブレーキ圧を独立して制御することでエネルギー回生量を増大させるとともに、車両の姿勢制御にも貢献し、乗り心地や安心感を向上させます。さらに、ESCモジュレータと組み合わせることで、故障時のフェールオペレーション性能を向上させ、将来の自動運転（Lv.3 以上）にも対応できます。

電子制御ブレーキシステム

ESCモジュレータ

ソフトウェアによる新たな価値提供

ブレーキ制御技術

高度なソフトウェア設計によりブレーキなどを最適に制御し、車両運動をコントロールする技術で、クルマの快適性向上に取り組んでいます。具体的には、運転による疲労や車酔いの低減をめざし、運転手や乗員への衝撃などを解析しブレーキ力を最適化することで、KINTO FACTORYの「なめらかブレーキ」新機能の実現につなげました。

環境

地球環境との共生

「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」を基本とした経営理念を実現するため、
事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

環境宣言

アドヴィックスは自動車用ブレーキ製品の開発・生産・営業を通じて、より安全で快適なクルマ社会の発展に貢献することを使命としてその事業活動を行います。そのために、アドヴィックスグループの全従業員が環境と人との調和およびよりよい環境の実現をめざすとともに、環境・社会課題を解決していきます。

主要環境データ（単体）

脱炭素・循環型社会・自然共生・マネジメントを確実なものとするため、各指標に目標を設定し、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

生産CO_2排出量

※排出量は参考値
※19・20年度は第6次アイシン連結環境取組プラン係数にて、
21年度は同7次プラン係数にて算出

産業廃棄物

第7次アイシン連結環境取組プラン

アイシングループは、自然と調和し誰もが安心して暮らせる社会の構築をめざし、環境取組プランを着実に遂行・達成していきます。

重点実施事項

環境軸	重点項目
脱炭素社会の構築	カーボンニュートラルの実現
循環型社会の構築	資源効率性の最大化による環境影響の最小化
自然共生社会の構築	自然・地域生態系との調和
基盤活動	環境マネジメントシステムの高度化

オールアイシン研究会

アイシングループは、環境活動をグローバルに推進するため、省エネルギー研究会、環境保全研究会、EMS研究会、製品環境研究会を実施しています。

カーボンニュートラル

私たちは気候変動問題の解決に向けて、温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成し、カーボンニュートラルの実現をめざします。

カーボンニュートラルとは？

近年、国内外では気温の上昇だけでなく、様々な気象災害が発生し、暮らしはもちろん産業、経済活動へも大きな影響を及ぼしています。カーボンニュートラルとは、こうした気候変動の要因の一つでもある二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林等による吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすることです。

カーボンニュートラル推進体制

2021年度にカーボンニュートラル推進ワーキングチーム立ち上げ、アイシングループと連携しCO_2削減活動を推進しています。

【体制図】

CO_2削減の具体的な取り組み

私たちは原材料・部品の調達・製造からクルマの使用・廃棄までを考えた製品開発で、ライフサイクルCO_2削減に貢献します。

ライフサイクル

戦略 & 製品チームの取り組み

自社製品のライフサイクルCO_2削減

部品の軽量化や材料の置換をすることで、ライフサイクルでのCO_2排出量を削減しています。

製品の使用を通じたCO_2削減への貢献

電気自動車やハイブリッド車の効率向上のため、回生協調ブレーキシステムを提供しています。摩擦による制動力を制御し、電力エネルギによる回収の最大化に貢献し、燃費・電費を向上させることで車両から排出されるCO_2削減に貢献します。

製品1つ当たりのライフサイクルCO_2排出量の内訳

製品1つあたりのライフサイクルCO_2排出量

自社製品が貢献する車両走行時CO_2排出量

※車両の大きさにより 削減量が異なります。

生産チームの取り組み

自社製品の生産CO_2削減

工程内でのエネルギーのムダを排除して、生産時CO_2排出量を削減します。

【取り組み事例】

熱処理炉の炉体を断熱し、放熱による炉内温度低下を抑え、加熱に必要な燃料の削減にできました。

炉体の断熱なし

（サーモグラフィ映像 赤:高温度）

断熱処理

炉体の断熱あり

加熱に必要な燃料使用量

液化天然ガス(LNG)使用から水素(H_2)の活用へ

将来に向けて、アイシングループで連携し、液化天然ガスから水素などCO_2を出さないエネルギーへの置き換えも研究しています。

品質への取り組み

私たちは「世界一お客様に喜ばれるブレーキ屋集団」をめざし、
品質の維持・向上の重要な基盤のひとつとして、人材育成や品質啓蒙活動を推進しています。

品質事例展示会

国内全グループ会社および、海外9カ国で品質事例展示会を開催しました。実際に起こった問題や、お客様の生声、品質向上の取り組み等を展示し、参加した従業員は感じたことをアンケートに記入。気づきや学びを自身の業務に活かせるようにしています。

参加者数 **12,757人**

品質賞表彰・スローガン募集

国内外グループ会社から品質改善事例および、品質スローガンを募集。優秀事例・スローガンを表彰・紹介することで、相互の技術の研鑽などにつなげています。

スローガン優秀賞
違和感を伝える勇気 感謝の心

スローガン応募数 **12,966件**

実車不具合体験教育

新入社員全員が、ブレーキ不具合を再現した車両に乗車し、実際にお客様の「ヒヤリ」を体験することで、品質に対する意識と責任感を高めています。

体験者の声
不具合のある車両に乗るのは、
とても怖かったです。
この経験を忘れず、常にお客様の立場に
立って、品質向上に努めていきます。

品質啓蒙動画・歌

SQDC（安全・品質・納期・原価）の優先順位を遵守する風土を醸成するため、過去事例からの学びを紹介する品質啓蒙動画を定期的に制作しています。
品質を自分事として考えるよう、動画には従業員が出演し、啓蒙ソングの作詞作曲・歌入れも従業員が担当。また、多くの従業員が見られるよう、複数言語で展開しています。

対応言語 **8カ国語**

サプライヤーとともに

私たちはサプライヤーとの共存共栄を基本に、
「最もよいものを最もリーズナブルかつタイムリーに安定的に調達すること」を使命と考え、調達活動をしています。

調達における基本的な考え方

1. 公平・公正な調達
2. 相互信頼による相互発展
3. 地球環境に配慮したグリーン調達の推進
4. リスクに強い安定調達の推進

パートナーシップの強化

調達方針のサプライヤーとの共有や、優秀仕入先表彰などを通じて、パートナーシップのさらなる強化を図っています。毎年の仕入先アンケートで、率直な意見に耳を傾け、サプライヤー満足度向上と調達業務の改善に取り組んでいます。

アンケート回収数 239件

グリーン調達の推進

アイシングループグリーン調達ガイドラインでは、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物を含めた資源循環、水使用量の低減、生物多様性の保全をサプライヤーに求めています。環境影響面でのリスクが高いサプライヤーの訪問・点検を通じて、環境リスクの低減を推進しています。

災害を想定したリスク回避活動

地震など大規模災害が発生した際は、人命安全、地域復旧、早期復旧を柱に事業継続を図ります。国内外拠点で、復旧および代替生産に向けたサプライチェーンマネジメントを推進しています。

SCRAM登録品番数 14,225

※Supply Chain Risk Assessment Management

仕入先防火点検

火災のリスク回避活動の一環として、仕入先防火点検を実施。仕入先を含めたサプライチェーン全体で、防火のレベルアップを図っています。

紛争鉱物問題への対応

紛争や児童労働に直接・間接的に加担しない調達を実現するため、サプライヤーとともにサプライチェーンを遡った紛争鉱物調査を継続的に行っています。調達に関わる労働環境、人権、安全、雇用などの要素も調達課題として重視し、SDGs達成に向け取り組んでいます。

調査依頼仕入先数 305件

ワークライフバランスの充実

私たちは従業員が生き生きと仕事をし、「働いて良かった」と思える会社をめざしています。
そのため、働き方改革の一環として労使一体となってワークライフバランスの充実を推進しています。

ワークライフバランス支援制度

従業員一人ひとりがライフイベントや家庭の状況等に応じて、柔軟な働き方を選択できるよう、さまざまな制度を導入しています。

ワークライフバランス支援制度数 11件

- 育児休業
- 育児のための短時間勤務
- 子の看護休暇制度
- 介護休業
- 介護のための短時間勤務
- 介護休暇
- あんしん休暇（失効する有給休暇を積み立て、看護等に使用可能）
- コアレスフレックス
- テレワーク
- 帯同休職
- ファミリープランサポート（不妊治療のための短時間勤務・休業）

テレワーク制度

働く場所を問わないテレワーク制度を導入することで、従業員の選択肢を増やすとともに、感染症拡大防止に努めています。また、テレワーク制度利用者向けの健康管理ガイドブックを制作するなど、従業員のケアをしています。

支援制度利用者の声

約2年の育児休業を取得後、職場復帰しました。子育てと仕事の両立のため、テレワークや育児のための短時間勤務、あんしん休暇を活用しています。感染症対策のための休園や、子ども自身の発熱での早退・欠席も多く、柔軟な働き方ができる職場環境に助けられています。

育児との両立支援

次世代育成支援対策推進法に基づいた取り組みで、子育てサポート企業として愛知労働局に認定されています（くるみん認定）。2020年度からは、男性育児休業取得100%を目標に掲げています。

21年度 産休・育休からの復職率 100%

21年度 男性育休取得率 100%

有給休暇の取得推進

有給休暇を取得しやすい職場づくりや、取得フォローを実施。仕事で達成感や成長を感じ、余暇でプライベートの充実を図り、従業員一人ひとりがイキイキと働ける会社をめざしています。

21年度 有給休暇平均取得日数 16日/年

ダイバーシティ & インクルージョンの促進

私たちはサステナビリティにおける優先課題として、多様性の促進を挙げています。
従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍し続けられる環境づくりに取り組んでいます。

豊富な人材育成プログラム

全ての従業員が自らキャリアを描き、成長していくことを大切にしています。階層別・部門別や海外赴任前研修、自己啓発補助等、それぞれのステージに応じたサポートをしています。

	階層別		グローバル		自己啓発		部門別
基幹職	役職者研修 新任管理職研修	アイシングループ共通研修	赴任前研修	トップマネジメント研修	社内TOEIC試験	学び向上プロジェクト	各部門専門教育
専門職	専門職研修 問題解決研修	アドバイザー・トレーナー研修		海外トレーニー派遣前研修			
担当職	2年目研修						
新入社員	新入社員研修						

グローバル人材の活躍推進

競争力のさらなる強化のため、国境を越えて優秀な従業員を採用しています。また若手従業員を海外拠点に派遣し、育成する海外トレーニー制度等を通じ、グローバルに活躍できる人材を育成。さらに外国人技能実習制度を通じて、開発途上国への技術伝承に貢献しています。

外国籍労働者数 177人

女性の活躍推進

女性従業員が会社でさらに活躍できるよう、2030年までに女性管理職比率6.1％達成を目標に掲げ、各種制度の整備を開始。ワーキンググループを組織し、自身のキャリアや働きやすさ・働きがい向上のための施策を経営層に提案する等、積極的な活動をしています。

社長に施策を提案

障がいのある方の雇用促進

障がいのある方が安心して就労できるよう、継続的な採用と働きやすい職場環境づくりに努めています。例えば、行政の障がい者専門機関を利用し、入社後の定着に向けた個別フォローや、職場の監督者向けの障がい知識教育等を実施。また、従業員・上司からの相談窓口として専門家を配置する他、会話の見える化アプリの採用等、職場整備を進めています。

21年度障がい者雇用率 2.47%

健康経営の取り組み

私たちは社員の健康意識の向上を目標に、心身問題の健康施策の充実に取り組むとともに、社員全体がいきいきと働ける組織をつくるために、健康経営をさらに推進します。

健康経営宣言

アイシングループは、かけがえのない社員が、心身ともに健康で、実り豊かな生涯を送ってほしいと願っています。社員の健康は、会社全体を活性化させ、会社の持続的な成長にも繋がると考えます。経営理念に掲げた「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」を実現するために、すべての仲間が、健康で、わくわくと仕事に取り組み、働きがいや人生の幸せを感じ、個々の強みを発揮できることをめざします。

- 私たちは、自らの健康へ関心を持ち、仲間とともに、健康維持、増進に努めます。
- 私たちは、健康で、個々の強みを発揮できる会社風土を醸成し、笑顔あふれる未来を創ります。

推進体制

産業医・保健師などの専門職を含むメンバーにて、健康増進施策を検討・実施しています。グループ会社においても、アイシングループ健康部会を通して活動を共有し、グループ一体となって健康施策を進めています。

健康課題と目標

社員の健康課題のうち、「BMI25未満の割合」「非喫煙率」「メンタル不調新規休業者率」「メンタルヘルス研修受講者率」の4項目を重点管理項目に設定し、2030年度に向けて、「アイシングループ健康ビジョン」を2021年に掲げました。

項目	2020年度	2021年度
BMI25未満の割合	72.4%	73.3%
非喫煙率	67.7%	68.9%
メンタル不調新規休業者率	0.99%	0.93%
メンタルヘルス研修受講者率	100%	100%

社員の健康維持・健康意識の向上に向けた具体的対策

私たちは生産人口の減少や社会の高齢化が進む中、若手から高齢まで、社員の生産性が落ちることなく、いきいき健康で働ける体・心づくりをめざして、会社・社員一体となり健康維持・健康意識向上に取り組んでいます。

健康維持・健康意識の向上

社員食堂を利用した食育活動

社員食堂で、食生活改善のきっかけづくりをしています。例えばメニュー表等にカロリーを表示し、生活習慣病予防に対する意識向上を図っています。

女性特有の健康管理に向けた取り組み

管理職向けに女性特有の健康課題に関する研修を実施しています。また、社内・職場では相談しづらいことなどを気軽に相談できるよう、社外電話相談窓口を設置しました。

女性社員の在籍人数

非喫煙者向上活動

禁煙外来の通院費用補助や全社禁煙デーの設定等、喫煙による健康障害リスクの低減と、受動喫煙防止を促進する活動をしています。

従業員の喫煙率

メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルス教育の実施

管理職向けにセルフケア・ラインケア教育、新入社員へのセルフケア教育を実施しています。

21年度までの延べ受講者数	係長クラス	管理職	その他管理・監督者
	179人	360人	301人

社内外の相談窓口

社内相談窓口

相談窓口を全拠点に設置し、対応ができる体制を整えています。精神科医や社外カウンセラーによる相談対応も行っています。

社外相談窓口

24時間健康相談ができる、電話相談窓口を設置しました。社内の相談窓口や、就業中、職場には相談しづらい場合に気軽に利用でき、従業員本人とその家族が幅広い内容で相談が可能です。

地域社会の一員として

私たちを含むアイシングループは、自然・環境保護、青少年育成、まちづくりに取り組み、SDGs達成をめざしています。

自然・環境保護

社会の持続的な発展に貢献するため、さまざまな環境保護活動を実施しています。

砂漠化防止のための植樹活動

アイシングループの中国拠点は、内モンゴルで松や柳等の苗木約3.7万本植樹しました。

9年で累計 約139万本

矢作川源流域の自然環境保全活動

アイシングループは、工場用水や生活用水として矢作川から多くの恩恵を受けています。水源の森を守るため、源流地域である長野県下伊那郡根羽村と「森林の里親契約」を2004年に締結。遊歩道の整備・植樹や間伐等に協力し、CO_2吸収効果認証を受けています。

青少年育成

将来を担う子どもたちの健全な成長を支援しています。

小学生向け環境教育の提供

行政・NPO法人と協働で、小学生向けのアイシン環境学習プログラムを実施。体験やゲームなどを通して、楽しく環境について学ぶ機会を提供しています。

参加児童数 104人

地域の施設・学校支援

中国の福祉施設で、従業員が児童と交流し、おもちゃや日用品等を寄付しました。アメリカの日本語学校で従業員が授業のサポートをし、運営費用を寄付。ブラジルでは、高齢者施設や児童養護施設に食料品を寄付する等、各国の拠点で地域を支援しています。

福祉施設訪問

まちづくり

私たちは全ての人が安心・安全に生活できる社会をめざし、幅広い分野の活動を継続しています。

ウクライナ人道支援のための寄付

アイシングループは、ウクライナ情勢に伴う人道支援を目的に、UNHCRと国際赤十字に寄付。弱い立場にある人々の保護、医療などに活用されています。

寄付額 約7,800万円

開発途上国の子どもたちにワクチンを寄贈

ペットボトルのキャップを回収し、NPO法人を通じて、開発途上国の子どもたちにワクチンを寄贈する活動をしています。

ワクチン112人分

地域住民の安全意識向上に寄与

私たちは自動車業界の一員として、交通事故死ゼロの実現をめざした活動を国内外で実施しています。例えば近隣地域で交通立哨や交通安全教室を行う等、地域住民の皆さんの交通安全意識向上に寄与しています。

生活に困る方に食品を寄付

NPO団体を通じ、災害備蓄用食品を生活に困っている個人や福祉団体へ寄付。地域社会の貧困問題解決とフードロス削減に貢献しています。

4,100食分

コンプライアンス

私たちは従業員一人ひとりが高い倫理観を共有し、自然体でコンプライアンスを実践できるよう、
グループ・グローバルで徹底に努めています。

アイシングループコンプライアンス体制

企業行動倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関わる重要方針・体制の決定の役割を担っています。2018年、グループ全体で一定基準以上のコンプライアンスレベルを確保するため、各社の法務機能を集約し、グループ本社法務部を立ち上げ。グループ・グローバルのコンプライアンス活動を企画・推進しています。

倫理相談窓口

コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、従業員やご家族等からの相談を受け付けています。対応の際には、プライバシー保護、相談者への不利益の防止など、人権への配慮を徹底しながら不正行為などの早期発見と是正に努めています。内容に応じて使い分けることができるように社内、弁護士、アイシングループ本社の窓口を設置しています。

企業行動憲章

世界各国・各地域における企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。そのために、国の内外を問わず、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って誠実に行動します。

アイシングループ人権方針

2021年にアイシングループ人権方針を策定しました。人権尊重の責任を果たしていくことを宣言し、グループ会社やサプライチェーンも含めた各機能重要規程に織り込んでいます。

コンプライアンス実践に向けた教育・啓蒙活動

従業員のコンプライアンス意識向上のため、階層や役割、業務に応じた集合研修やEラーニングをしています。また年に4回、コンプライアンス通信を発行し、最新情報や事例等を紹介しています。

企業倫理アンケートの実施

年に1回、全従業員向けに倫理アンケートを実施。これにより倫理に対する意識や不適切行為を把握し、PDCAサイクルを回すことにより会社の風土改革を図っています。外国籍の従業員も回答しやすいよう、7カ国語で展開しました。

21年度
アンケート回収率 **100%**

リスクマネジメント

私たちは、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たすため、リスクマネジメントは極めて重要な経営課題であると認識しています。
リスクが発生した際に被害を極小化し、早期に事業を復旧するため、国内外の全グループ拠点でリスク低減活動を展開しています。

CSR委員会

当社グループを取り巻くリスク全体を俯瞰した上で、特に会社やステークホルダーに大きな影響が及ぶ「危機管理」に加え「安全衛生」「環境」「企業倫理」の4つを、会社の最重要リスクとしています。リスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的として、集中的に審議し、対策の進捗状況を確認・フォローしています。

情報セキュリティ

IoTやDXの進展により、企業における情報セキュリティ対策の重要性がますます高まっています。また昨今では世界各国において、個人情報保護の意識が高まり、規制も強化されてきています。技術的対策に加え、機密管理を強化し、従業員一人ひとりの意識向上を図るため、一貫した方針に基づく仕組みづくりやルールの策定、監視機能の強化、訓練・教育をグループ全体で推進しています。

BCP（事業継続計画）

大規模地震などの自然災害や火災、感染症等の重要リスクが顕在化した際、迅速かつ適切な初動対応により早期の事業復旧が行えるよう、BCPを策定しています。人命第一、生産復旧、地域支援の3つの柱を基本方針とし、平時から定期的に訓練を実施するとともに、体制の強化やマニュアルの整備等を進めています。

教育・啓発

各階層に応じた教育を実施するとともに、全従業員が守るべき安全基本行動および防火についてのポケットブックを配布し、常時携帯するようにしています。社内イントラネットには、定期的に各種リスク情報を発信する他、Eラーニングにより従業員にリスクへの備えを促しています。また、工場には教育道場を設置し、過去の災害での学びや気づきの展示や体験コーナー等を設置。経験が風化しないよう伝承を図り、再発防止に努めています。

株式会社アドヴィックス
〒448-8688
愛知県刈谷市昭和町2-1
https://www.advics.co.jp/

発行月：2023年3月
発行部署：経営企画部